

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等		
実施済		(実施類型)	(取組の概要)	(実施(予定)時期)
		経営統合	県水全量受水が可能となれば、取水・浄水施設の廃止が見込め、施設の更新費用の抑制が図れるだけでなく、施設の最適な再配置が可能となるほか、浄水場の統廃合に伴う国庫補助金「水道事業運営基盤強化推進事業:水道施設再編推進事業(広域化事業、運営基盤強化等事業)(財源1/3)」の活用等、多くのメリットを見込むことが可能となる。	令和
		施設の共同設置・利用		10
				4
実施予定	●	施設管理の共同化		1
		管理の一体化		
				年
				月
				日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
		2274	百万円(年)	
			県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)	
検討中				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		<div>汚水処理施設の統廃合</div> <div>●</div>		<div>農業集落排水(恋瀬地区)の下水道(特定環境下水・公共下水道)への接続 今後も東成井地区や石岡西部地区の広域化を予定。</div>		<div>平成</div> <div>25</div> <div>年</div> <div>10</div> <div>月</div> <div>1</div> <div>日</div>	
		<div>処理場廃止あり</div> <div>●</div>					<div>処理場廃止なし</div> <div></div>
実施予定		公共下水・流域下水の統合		公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他
					●		
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
		百万円(年)					
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)			
		汚水処理施設の 統廃合		農業集落排水(恋瀬地区)の下水 道(特定環境下水・公共下水道) への接続 今後も東成井地区や石岡西部地 区の広域化を予定。			
		●					
		処理場廃止あり 処理場廃止なし					
		●					
実施予定		(実施(予定)時期)					
		平成					
		25	10				
		年	月				
				1日			
検討中	→	(取組の概要)					
		公共下水・流域下 水の統合					
		公共下水同士 の統合					
		集落排水・公共下水と の統合					
検討中		汚泥処理の 共同化					
		維持管理・事務 の共同化					
		最適な汚水処理施設 の選択(最適化)					
検討中		(取組の効果額)					
		百万円(年)					
検討中		(取組の効果額内訳)					
検討中		(取組の概要)					
検討中		(検討状況・課題)					

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等			
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)	
		汚水処理施設の 統廃合		農業集落排水(恋瀬地区)の下水道(特定環境下水・公共下水道)への接続 今後も東成井地区や石岡西部地区の広域化を予定。	
		●			
		処理場廃止あり 処理場廃止なし			
		●			
実施予定		(実施(予定)時期)			
		平成			
		25	10	1	
		年	月	日	
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	駐車場整備事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

健全な事業運営が実施できているため、現行の経営体制、手法を継続していく。
しかし、施設の老朽化も進んでおり、計画的な修繕も必要となってくることから、事業の採算性や必要性、費用対効果等を適宜検証し、必要があれば今後の経営体制の見直しも検討していく必要がある。



公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	介護サービス事業	指定介護老人福祉施設	特別養護老人ホームのぞみ

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)			(実施(予定)時期)						
実施済	●		(取組の概要) 施設が提供するサービスの専門性、特殊性、施設の規模等を勘案して、指定管理者制度を導入したことにより安定したサービスの提供が図られている。	(方式) <table><tr><th>代行制</th><th>利用料金制</th></tr><tr><td>●</td><td></td></tr></table>	代行制	利用料金制	●		平成		
代行制	利用料金制										
●											
実施予定		18	9	1							
					年	月	日				
			(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定							
検討中			(取組の概要)	(検討状況・課題)							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	特別養護老人ホームのぞみ

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

民間活用(指定管理者制度)

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

施設が提供するサービスの専門性、特殊性、施設の規模等を勘案して、指定管理者制度を導入したことにより安定したサービスの提供が図られている。

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

(方式)

代行制

●

利用料金制

(実施(予定)時期)

平成

18

年

9

月

1

日

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

(検討状況・課題)



公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
石岡市	介護サービス事業	老人短期入所施設	特別養護老人ホームのぞみ

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		民間活用(指定管理者制度)			(実施(予定)時期)						
実施済	●		(取組の概要) 施設が提供するサービスの専門性、特殊性、施設の規模等を勘案して、指定管理者制度を導入したことにより安定したサービスの提供が図られている。	(方式) <table><tr><th>代行制</th><th>利用料金制</th></tr><tr><td>●</td><td></td></tr></table>	代行制	利用料金制	●		平成	9	1
代行制	利用料金制										
●											
実施予定											
			(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定							
検討中			(取組の概要)	(検討状況・課題)							